

◎地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す。

1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・東京圏等大都市から地方への移住にとどまらず、地域内で近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定。
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心。
- ・移住希望者に対し、きめ細やかな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など社会的活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域住民（多世代）との協働

- ・地域社会に受け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

5. 地域包括ケアシステムとの連携

- ・受入れ自治体において、地域包括ケアシステムとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備（既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等）することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に受け込んで、多世代と協働

有識者会議
「最終報告」
とりまとめ
(平成27年12月11日)



◎「生涯活躍のまち」の制度化が盛り込まれた「地域再生法の一部を改正する法律」が成立（平成28年4月20日施行）

※認定された地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）数：12計画

〔北海道函館市、青森県弘前市、茨城県阿見町、石川県白山市、山梨県都留市、長野県佐久市、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町〕
〔徳島県三好市、福岡県北九州市、大分県別府市〕

◎関係府省からなる支援チームの立ち上げ（平成28年3月11日）



※対象自治体数：7自治体（岩手県雫石町、新潟県南魚沼市、石川県輪島市、山梨県都留市、長野県佐久市、鳥取県南部町、福岡県北九州市）

◎地方創生推進交付金等による先駆的な取組の支援





※地方創生推進交付金の活用状況（生涯活躍のまち分野） 51事業（2県48市町）

⇒「生涯活躍のまち」の取組を進めている地方公共団体数：100団体（2020年）を目指す。



第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI
新規計画 10件					
1	北海道函館市 	福祉コミュニティエリア整備事業(生涯活躍のまち形成事業)	函館市の区域の一部(日吉町4丁目の一部で市営住宅団地跡地)	本事業は、地域包括ケアシステムの考え方にに基づき、住まいや医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行うとともに、年齢や障がいの有無に関係なく、子どもからお年寄り、子育て世代などが自然と交流できるまちづくりを行い、多世代交流施設を中核に地域コミュニティの創出を図る。また、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕組みづくりを行う。	○福祉コミュニティエリアにおける居住者数 :平成28年度 0人 → 平成37年度 500人 ○福祉コミュニティエリアにおける市外からの移住者数 :平成28年度 0人 → 平成37年度 50人
2	青森県弘前市 	アクティブシニアが活躍するひろさきセカンドライフ・プロジェクト	弘前市の全域	本プロジェクトは、弘前市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするものである。	○弘前版生涯活躍のまち移住者数(累計) :平成27年度 0人 → 平成32年度 70人 ○市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数(各年度の相談者数) :相談者数100人(平成28年度から32年度までの累計)
3	茨城県稲敷郡阿見町 	あみプラチナタウン～人と自然が織りなす首都圏近接型の生涯活躍のまち～	茨城県稲敷郡阿見町の区域の一部(荒川本郷地区)	阿見町は、都心から約1時間でアクセス可能な自然豊かな田園都市である。二地域居住することが可能な60代のアクティブシニアをメインターゲットに、東京圏からの移住を促進することによって、町の社会資源と自然環境が調和した、社会参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。地域住民、医療機関、介護施設、大学などの相互連携によるサービスメニューの強化により、移住者が移住者間のみならず、地域社会に溶け込み、多世代との協働や地域貢献することが可能な環境と地元の雇用を創出する。	○東京圏からのアクティブシニアの移住相談件数(移住相談件数) :平成33年度までに650件 ○東京圏からのアクティブシニアのお試しツアー参加人数(ツアーの参加者数) :平成33年度までに325人 ○東京圏からのアクティブシニアの移住人数(移住人数) :平成33年度までに90人
4	石川県白山市 	多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃん」プロジェクト	白山市の区域の一部(出城地区)	白山市、社会福祉法人佛子園、学校法人金城学園金城大学の3者が相互に連携・協力し、社会福祉法人佛子園本部の拠点となっている白山市の区域の一部である出城地区を対象に、タウン型・大学連携型CCRCの実現を目指す。希薄になりつつある地域や世代間の関係性を解消し、安心・安全で文化的な生活を、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進めるため、社会福祉法人佛子園の多機能施設を中核とし、高齢者・子ども・障害者・学生などが「ごっちゃんまぜ」で暮らせる地域・多世代交流等を支援する取組によるまちづくりに取り組む。	○北安田町(出城地区の一部)の世帯数 :平成28年度 630世帯 → 平成32年度 660世帯



第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI
新規計画 10件					
5	山梨県都留市 	生涯活躍のまち・つる推進事業	都留市の区域の一部(下谷地区及び田原地区)	本市の特長である市内に立地する3大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる」を展開することにより、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業・新規創業の仕組みとネットワーク化を図る。また、本市への移住者に対しては、大学相互・大学と市の連携を行い、質の高いプログラムや、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては『市民全体の豊かな暮らし』を実現させることを目標とする。	○生涯活躍のまち・つるに伴う移住者数 :H29年3月末 0人→H33年3月末 150人 ○お試し居住の体験者数 :H29年3月末 20人→H33年3月末 100人
6	長野県佐久市 	臼田地区生涯活躍のまち計画	佐久市の区域の一部(臼田地区)	佐久総合病院を中心に住民とともに育んできた地域医療の歴史、地域と一体となった保健予防活動などによる全国トップレベルの「健康長寿」の実現、地域包括ケアが充実している強みと、就業やボランティア活動、生涯学習活動など社会活動参加へのワンストップでの体制を構築することで首都圏等の中高年齢者の移住を促し、移住者が地域社会との共働により、相互が主体として「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルを体現し、必要に応じて医療・介護を受けながらずっと住み続けることができるまちを実現する。	○移住促進センターにおける相談者のうち佐久市への移住者数:(※住まい整備が整うまでは移住相談件数) :平成28年度末 200件(相談件数) 平成29年度末 200件(相談件数) 平成30年度末 40世帯(世帯数)
7	兵庫県三木市 	多世代共生による都市近郊型のまちの再生～みんなが輝く 生きがいあるまち 三木～	三木市の区域の一部(三木市緑が丘町)	三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空洞化が進み、消滅の危機を迎えている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢社会に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を大幅に高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。	○戸建住宅への移住世帯数(累計) :H28年度 2世帯→H32年度 100世帯 ○整備集合住宅への移住世帯数(累計) :H28年度 0世帯→H32年度 100世帯
8	鳥取県西伯郡南部町 	南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト	鳥取県西伯郡南部町の全域	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	○南部町への転入数 :平成27年度(年間310人)比較で平成33年3月末までに累計200人増

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なKPI
新規計画 10件					
9	岡山県勝田郡奈義町 	自然とアートの「生涯『総』活躍のまち」づくり計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	<p>奈義町では、進学や就職を機に若い世代が町外へ流出し、人口減や高齢化が進んでいる。</p> <p>中山間地域の小規模自治体であっても、町の強みである「自然」と「アート」を活用し、奈義町でしか体験できない社会的活動や理想的な住まい、継続的なケアを提供し、地域の自然・文化・歴史等を踏まえた「タウンプライド」の下で、年齢や性別、障害や課題の有無等に関わらず、全ての町民や訪れた人が、自分らしい「豊かな暮らし」「豊かな時間」を過ごすことができる、「生涯『総』活躍」のまちづくりに取り組み、偏りのない構成での人口維持を目指す。</p>	<p>○社会増 :平成28年度 50人 → 平成32年度 150人</p>
10	大分県別府市 	日本中の癒しをすべて集めたまち-温泉と医(いや)しと学びへの誘い-	別府市の全域	<p>「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組む。</p> <p>「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年齢者の社会的活動への参加の推進、高年齢者に適した住宅の整備、継続的なケアの提供体制の確保、移住支援、地域社会(多世代)交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。</p>	<p>○50歳以上の社会増(平成28年度から平成32年度までの累計) :50人以上</p>

第40回認定 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
新規計画 2件					
1	徳島県三好市 	三好市生涯活躍のまちづくり計画	三好市の区域の一部(池田地域)	<p>移住促進(移住者の受け入れ)を通じ、</p> <p>①40歳以上(50代のシニア層を中心)の「移住希望者」にのっての自分らしいライフスタイル実現を支援するとともに、</p> <p>②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題(医療・福祉の担い手の確保、事業の承継等)を移住者とともに解決、</p> <p>③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり(地域資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等)を実現する、「三方(移住希望者、受け入れ地域、三好市全体)よし」の取り組みを実践していく。</p>	<p>○UIJターン件数 平成27年度 135件 → 平成32年度 170件</p> <p>○生涯活躍のまち構想の推進による移住(希望)者数(累計) 平成27年度 0人 → 平成32年度 100人</p> <p>○移住相談件数 平成27年度 86件 → 平成32年度 200件</p>
2	福岡県北九州市 	住むなら北九州市！北九州市版生涯活躍のまち	北九州市の全域	<p>「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。モデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。</p>	<p>○北九州市への50歳以上の転入増加者数 448人(平成28年度から32年度までの累計)</p> <p>○50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」(北九州市への移住希望者の会員制度)登録増加件数 220件(平成28年度から32年度までの累計)</p> <p>○お試し居住延べ宿泊増加数 700泊(平成28年度から32年度までの累計)</p>

平成28年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果（速報）

<調査概要>

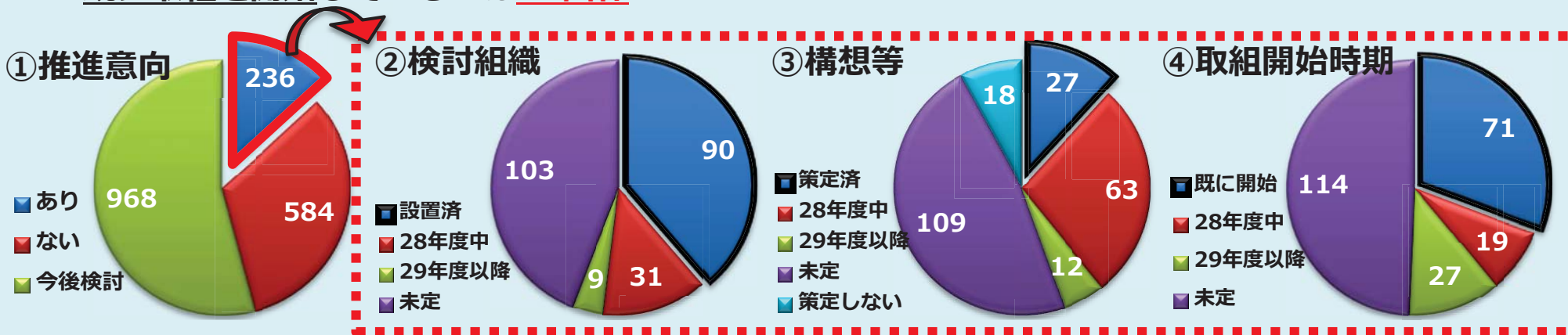
- 「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、平成28年10月1日時点での状況について調査を実施。

<調査結果>

- 「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向がある地方公共団体は、**236団体**

- 取組の推進意向がある地方公共団体のうち、

- ・ 既に検討組織を設置しているのは**90団体**
- ・ 「生涯活躍のまち」に関する構想等を既に策定したのは**27団体**
- ・ 既に取組を開始しているのは**71団体**



<地方公共団体の取組の推進に向けて>

- 地方公共団体の取組が一層円滑に進むよう、平成28年度中に「生涯活躍のまち」づくりを担う人材の育成カリキュラムの開発、ビジネスモデルの調査・研究等を行うとともに、引き続きノウハウ等の収集・蓄積・情報提供等を行っていく。

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（平成28年10月1日現在）

	推進意向のある地方公共団体		推進意向のある地方公共団体
北海道	北海道、 <u>函館市</u> 、旭川市、室蘭市、網走市、 <u>江別市</u> 、赤平市、名寄市、 <u>滝川市</u> 、砂川市、深川市、登別市、伊達市、当別町、松前町、知内町、 <u>厚沢部町</u> 、 <u>黒松内町</u> 、真狩村、 <u>余市町</u> 、奈井江町、沼田町、鷹栖町、 <u>東川町</u> 、美瑛町、 <u>下川町</u> 、音威子府村、遠別町、 <u>猿払村</u> 、利尻町、斜里町、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町、浦河町、新ひだか町、 <u>上士幌町</u> 、鹿追町、釧路町、鶴居村	滋賀県	滋賀県、 <u>近江八幡市</u>
青森県	青森市、 <u>弘前市</u>	京都府	<u>京都府</u> 、福知山市、京丹後市
岩手県	<u>遠野市</u> 、 <u>陸前高田市</u> 、 <u>八幡平市</u> 、 <u>雫石町</u> 、平泉町、洋野町	大阪府	大阪府、大阪市、 <u>吹田市</u> 、 <u>河内長野市</u> 、羽曳野市、阪南市
宮城県	<u>岩沼市</u> 、東松島市	兵庫県	兵庫県、 <u>三木市</u> 、 <u>小野市</u> 、宍粟市
秋田県	<u>秋田県</u> 、秋田市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、藤里町	奈良県	天理市、橿原市、三郷町、上牧町、 <u>十津川村</u> 、下北山村
山形県	山形県、 <u>酒田市</u> 、村山市、 <u>長井市</u> 、中山町、河北町、大石田町、舟形町、川西町、小国町	和歌山県	紀の川市、上富田町
福島県	伊達市、猪苗代町、浪江町	鳥取県	<u>鳥取県</u> 、鳥取市、 <u>湯梨浜町</u> 、 <u>南部町</u>
茨城県	<u>笠間市</u> 、桜川市、大洗町、 <u>阿見町</u>	島根県	島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、飯南町
栃木県	栃木県、栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町	岡山県	岡山県、岡山市、 <u>玉野市</u> 、高梁市、赤磐市、真庭市、 <u>奈義町</u>
群馬県	<u>前橋市</u> 、沼田市、 <u>みなかみ町</u> 、玉村町、明和町	広島県	<u>呉市</u> 、三原市、東広島市、 <u>安芸太田町</u>
埼玉県	埼玉県、秩父市、飯能市、 <u>越生町</u> 、 <u>鳩山町</u>	山口県	山口県、宇部市、 <u>山口市</u> 、萩市、美祢市、周防大島町
千葉県	千葉市、銚子市、館山市、 <u>旭市</u> 、 <u>鴨川市</u> 、 <u>匝瑳市</u> 、いすみ市、 <u>長柄町</u> 、御宿町	徳島県	<u>徳島県</u> 、 <u>美馬市</u> 、 <u>三好市</u> 、海陽町
東京都	<u>豊島区</u>	香川県	高松市、小豆島町
神奈川県	横須賀市、茅ヶ崎市、 <u>三浦市</u>	愛媛県	愛媛県、松山市、 <u>宇和島市</u> 、八幡浜市、 <u>新居浜市</u> 、大洲市、久万高原町
新潟県	新潟市、糸魚川市、妙高市、 <u>南魚沼市</u> 、聖籠町	高知県	高知県、高知市、香南市、本山町、 <u>土佐町</u> 、佐川町
富山県	入善町	福岡県	<u>北九州市</u> 、大牟田市、 <u>朝倉市</u> 、 <u>小竹町</u> 、広川町、大任町、赤村、福智町
石川県	<u>輪島市</u> 、加賀市、 <u>白山市</u>	佐賀県	基山町、みやき町
福井県	-	長崎県	長崎県、平戸市、壱岐市、雲仙市、佐々町
山梨県	山梨県、 <u>都留市</u> 、笛吹市、身延町	熊本県	熊本市、玉東町
長野県	長野県、上田市、岡谷市、中野市、大町市、 <u>佐久市</u> 、 <u>宮田村</u> 、高森町、木曾町、 <u>飯綱町</u>	大分県	大分県、 <u>別府市</u> 、 <u>臼杵市</u> 、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市
岐阜県	養老町	宮崎県	宮崎市、小林市、串間市
静岡県	静岡県、 <u>静岡市</u> 、藤枝市、河津町、 <u>南伊豆町</u> 、松崎町	鹿児島県	<u>鹿児島市</u> 、肝付町、瀬戸内町、 <u>伊仙町</u>
愛知県	愛知県、 <u>美浜町</u>	沖縄県	<u>石垣市</u>
三重県	-	合計	推進意向あり： <u>236</u> 団体

※全都道府県及び市区町村（1,788団体）を対象に調査したもの。『赤字下線』は「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関する取組を既に開始していると回答した地方公共団体。 合計 71 団体

まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版） アクションプラン（個別施策工程表）（抄）

（2）地方への新しいひとの流れをつくる

（ウ）地方移住の推進

（2）-（ウ）-③ 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想の推進

●現在の課題

- 東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している（内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年8月））。
- 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC（注））」は、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すものであり、2016年4月に地域再生法（平成17年法律第24号）に「生涯活躍のまち形成事業」を位置付け、これまでに12市町、12の地域再生計画の認定を行っており、本計画に基づき、「生涯活躍のまち」の実現に向けた地方公共団体の取組が進んでいるところ。
- また、「生涯活躍のまち」構想の推進意向を示している地方公共団体（236団体）のうち、取組を進めている地方公共団体は約3割（71団体）である（2016年10月1日時点）。
- 中高年齢者の希望の実現や地域の特性に応じたまちづくりを通じて、地域の創生を図ることの重要性が十分に広まっていないことや、構想を推進する意向のある地方公共団体が取組を円滑に進めていくための人材、ノウハウ等が不足していることが課題として挙げられる。

（注）Continuing Care Retirement Community の略。

●必要な対応

- 関係府省が参画する「生涯活躍のまち形成支援チーム」において、地域の課題やニーズの把握・検討を進めるとともに、2016年度中に「生涯活躍のまち」づくりを担う人材の育成カリキュラムの開発、ビジネスモデルの調査・研究等を行う。

●短期・中長期の工程表

	2016年度まで	2017年度以降（2019年度まで）
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「生涯活躍のまち形成支援チーム」の設置（2016年3月） ○改正地域再生法の施行（「生涯活躍のまち形成事業」の創設）（2016年4月） ○「生涯活躍のまち」づくりを担う人材の育成カリキュラムの開発、ビジネスモデルの調査・研究等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○「生涯活躍のまち」構想を推進する意向のある地方公共団体の取組が一層円滑に進むよう、ノウハウ等の収集・蓄積・情報提供等を実施
2020年 KPI （成果目標）	○「生涯活躍のまち」構想についての取組を進めている地方公共団体数：100団体	

生涯活躍のまち形成の推進に向けた今後の取組

- 関係府省が参画する「生涯活躍のまち形成支援チーム」において、「生涯活躍のまち」に取り組む上で生じる課題やニーズの把握・検討を進めるとともに、平成28年度中に下記の支援事業を実施。
- これらの成果を踏まえ、「生涯活躍のまち」構想を推進する意向のある地方公共団体の取組が一層円滑に進むよう、引き続きノウハウ等の収集・蓄積・情報提供等を行っていく。

事業概要

1. 研修カリキュラムの開発

- 「生涯活躍のまち」の運営・推進を担う専門人材に求められる資質・専門性等を調査・分析し、これを養成するための指導指針や研修カリキュラム等を作成

2. ビジネスモデルの検討

- 関連事例等の調査・分析を踏まえて、事業収支に関するシミュレーションも含めた「生涯活躍のまち」に取り組む上で参考となるビジネスモデルを提示

3. 事例集の作成

- 参考事例を収集・精査し、横展開できる要素を提示
- 「生涯活躍のまち」づくりを段階的に進める際の留意点を提示

4. 経済効果、自治体財政への影響に関する調査・分析

- 「生涯活躍のまち」づくりによる経済効果や自治体財政への影響について、具体的な事例を想定して調査・分析